

平成18年度12月補正予算案について

12月補正では、歳入歳出予算補正として、以下の補正を行います。

- ①国庫補助認証にあわせた補正
 - ・公園整備事業
 - ・緑地保全総合買入等事業
- ②事業進ちょくにあわせた補正
 - ・戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業（市街地開発事業費会計）
 - ・市街地開発事業費会計繰出金（戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業）
- ③公共事業用地費会計（1款）の財務処理の適正化に向けた補正
 - ・公共事業用地費会計（1款）保有土地の取得等

【歳入歳出予算補正】

一般会計	4事業	15,240百万円
特別会計	1事業	3,090百万円
全会計総計	5事業	18,330百万円
全会計純計		18,064百万円

【その他の補正】

債務負担行為補正（一般会計：予算外義務負担の変更1件
特別会計：予算外義務負担の変更1件、追加2件）

繰越明許費補正（一般会計1件、特別会計1件）

1. 歳入歳出予算補正

（1）一般会計補正の内容

①国庫補助認証にあわせた補正 6,913百万円（国2,653 市債235 一般財源4,025）

◆公園整備事業 4,540百万円（国1,704 市債235 一般財源2,601）

（国庫補助認証の増に伴う増額）

新治里山公園など15公園において、相続対応に伴う用地買収等

◆緑地保全総合買入等事業 2,373百万円（国949 一般財源1,424）

（国庫補助認証の増に伴う増額）

新治市民の森、宮沢特別緑地保全地区において、相続対応に伴う用地買収等

②事業進ちょくにあわせた補正

266百万円(国106 市債111 一般財源49)

◆市街地開発事業費会計繰出金 266百万円(国106 市債111 一般財源49)

戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業(市街地開発事業費会計)において、仮設店舗(B仮設)及び工事排水の流末として利用するための公共下水道整備費を補正するにあわせて、市街地開発事業費会計繰出金を補正します。

【スケジュール】

19年 2月 工事請負契約締結

19年11月 仮設店舗排水接続、工事中排水流末接続

19年12月 仮設店舗(B仮設)オープン、交通広場部分の工事着手

③公共事業用地費会計(1款)の財務処理の適正化に向けた補正

8,061百万円(その他8,061)

◆公共事業用地費会計(1款)保有土地の取得等 8,061百万円(その他8,061)

公共事業用地費会計(1款)の財務処理の適正化に向けて、同会計(1款)保有土地を同じ用地先行取得の仕組みである土地開発基金で取得しますが、取得しきれない用地について、本市保有の東京ガス株式すべて(財政調整基金保有分を含む)の売却益を財源として、一般会計で取得します。同会計(1款)については、18年度末をもって廃止する予定です。

なお、財政調整基金で保有する東京ガス株式の簿価分(351百万円)については、売却益のうち同額を一般会計から財政調整基金に支払うため、財政調整基金の残高は変わりません。

【公共事業用地費会計(1款)保有土地の状況】

18年度末見込み 348億円

・土地開発基金で取得 271億円

・一般会計で取得 77億円

※12月補正における一般財源について

一般会計の歳入歳出予算補正により、一般財源が4,074百万円必要となります。

この財源については、

①繰越金(17年度決算剰余金) 2,390百万円の全額

②個人市民税の留保分の一部 1,684百万円 を活用します。

(2) 特別会計(市街地開発事業費会計)補正の内容

戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業

3,090百万円(国406 市債2,418 一般会計繰入金266)

事業進ちょくに伴い、補償費及び公共下水道整備費を補正します。補償費については、9月補正でも増額しましたが、その後の仮設店舗配置調整や補償額の精査を進める中で、さらなる増額が必要と見込まれるため補正します。

◆補償費 2,824百万円

工作物補償費、営業休止補償費等

◆公共下水道整備費 266百万円

2. 債務負担行為補正（予算外義務負担の追加・変更）

（1）一般会計

①予算外義務負担の変更 1件

事 項		期 間	限度額
河川改修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	補正前	平成 19 年度	960,000 千円
	補正後	平成 19 年度から平成 20 年度まで	2,970,000 千円

[債務負担変更理由]

舞岡川遊水地建設工事において、事業用地の買収が前倒しで可能となり、関連工事を一括発注することに伴い、予算外義務負担の期間と限度額の変更を行います。

（2）特別会計

①予算外義務負担の変更 1件

事 項		期 間	限度額
戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業仮設店舗建物等の建設及び運営業務契約の締結に係る予算外義務負担	補正前	平成 15 年度から平成 19 年度まで	1,928,000 千円
	補正後	平成 15 年度から平成 21 年度まで	2,320,000 千円

[債務負担変更理由]

仮設店舗（A1 仮設）の使用期間の延長に伴い予算外義務負担の期間を、また、床面積の増等による経費の増額に伴い予算外義務負担の限度額の変更を行います。

②予算外義務負担の追加 2件

事 項	期 間	限度額
戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う補償契約の締結に係る予算外義務負担	平成 19 年度から平成 21 年度まで	90,000 千円

[債務負担設定理由]

地区内での明け渡し時期が平成 21 年度末（商業ビル完成時）となる権利者と補償契約を締結するため、予算外義務負担を設定します。

事 項	期 間	限度額
戸塚駅前地区中央土地区画整理事業都市計画道路柏尾戸塚線深礎擁壁築造工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 19 年度	260,000 千円

[債務負担設定理由]

本工事の施工には14か月の施工期間を要し、契約期間が2か年に渡るため、予算外義務負担を設定します。

3. 繰越明許費補正

(1) 一般会計

明許設定額 160百万円（市街地開発事業費会計繰出金）

【繰越明許費設定理由】

戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業において、今回補正する公共下水道整備費は、年度内での完成が困難なため、市街地開発事業費会計において、あらかじめ繰越明許費を設定したうえで、契約手続きをすすめることに伴い、繰り出しを行う一般会計においても、繰越明許費の設定を行います。

(2) 特別会計＜市街地開発事業費会計＞

明許設定額 1,060百万円（戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業）

【繰越明許費設定理由】

◆補償費（900百万円）

管理処分計画の申請を18年12月に、同認可を19年2月、仮設店舗のオープンを19年6月に予定しています。そのスケジュールに沿って立ち退き期限を19年5月末とする必要があり、年度を越えた補償契約となるため、あらかじめ繰越明許費を設定したうえで契約手続きをすすめます。

◆工事費（160百万円）

今回補正する公共下水道整備費は、年度内での完成が困難なため、あらかじめ繰越明許費を設定したうえで契約手続きをすすめます。

公共事業用地費会計(1款)に係る財務処理の適正化について

趣旨

- 本市では、交通局による不適切な補助金受給問題等を契機に、次年度の予算編成の過程で、公正・適正な事務執行の徹底の視点に基づき、事務処理・財務処理の再点検を行ってきました。
- その結果への対応として、余裕資金を充てて先行取得用地を取得・保有している本市公共事業用地費会計(1款)の迅速な適正化を図るものです。

1 公共事業用地費会計(1款)について

- (1) 土地開発基金や土地開発公社資金などの用地先行取得の仕組みが未整備な時代に、歳入歳出予算の枠組みの中で土地を取得・保有していくための工夫として、昭和35年に設置。
- (2) 用途は、主に道路、河川等の国庫補助対象事業用地の取得。

2 財務処理の適正化に向けた取り組み

- (1) 特別会計を設置し、土地の取得を行うにあたっては、本来、財源措置(一般財源や市債)を講じる必要がありますが、同会計(1款)においては、資金繰り上の余裕資金(注)を充てるという考え方に立って財務処理を行ってきました。
- (2) このため、年度末における保有土地について、同会計(1款)内で売却・購入という年度間の振替処理を行うことにより保有し続けるという財務処理を行ってきました。
- (3) こうした財務処理を改めて点検した結果、財源措置を講じないまま、余裕資金で土地を保有している状態は不適切であり、速やかな適正化を図ることが必要であるとの結論に至りました。
- (4) そこで、同会計(1款)の保有土地について、同じ用地先行取得の仕組みである土地開発基金での買取を可能な限り行うとともに、残余の土地については、18年度の今後の補正に必要な一般財源に影響を与えない東京ガス株式の売却益を財源とすることにより、一般会計での買取を行い、財務処理の適正化を行うものです。
- (5) 今回の一般会計歳入歳出予算補正により、一時的に多額の財源を手当てすることになりますが、今後予定していた保有土地の買い替えを前倒しする効果がありますので、結果として、19年度以降の財源負担が軽減されることとなります。

(注)資金繰り上の余裕資金：①一般会計及び特別会計の歳入と歳出の時差から生じる資金及び
②本来の目的を阻害しない形での各種基金の運用による資金

<参考> 用地先行取得資金の種類

	資金名	設置	主な用途	18年度末保有見込み	
				面積(ha)	金額(億円)
先行取得資金	公共事業用地費	昭和35年	道路、河川等	10.2	348
	都市開発資金	昭和46年	工場等の敷地、道路、再開発用地等	6.6	153
	用地先行取得債	昭和62年	公園、緑地、住宅施設等	59.0	856
	土地開発基金	昭和44年	学校、代替地等	100.7	1,392
	土地開発公社資金	昭和48年	道路、公園、緑地等	60.2	2,175
				236.7	4,924

平成18年度12月補正予算案の内容(歳入歳出予算)

参考資料

一般会計

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	財源				
			国	県	その他	市債	一般財源
行政運営	公共事業用地費会計(1款) 保有土地の取得等	8,061			8,061		0
環境創造	公園整備事業	4,540	1,704			235	2,601
環境創造	緑地保全総合買入等事業	2,373	949				1,424
都市整備	市街地開発事業費会計繰出金 (戸塚駅西口第1地区市街地 再開発事業)	266	106			111	49
一般会計 合計		15,240	2,759	0	8,061	346	4,074

特別会計

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	財源				
			国	県	その他	市債	一般会計繰入金
都市整備	市街地開発事業費会計 (戸塚駅西口第1地区市街地 再開発事業)	3,090	406			2,418	266

全会計総計	18,330
全会計純計	18,064

平成18年度歳入・歳出補正予算の概要（12月補正）

参考資料

【一般会計】

（単位：百万円）

	17年度			18年度			伸び率	
	当初	12月現計 ①	最終現計 ②	補正前	今回補正	12月現計 ③	③/①	③/②
歳出総額	1,284,164	1,288,577	1,313,528	1,301,001	15,240	1,316,241	2.1%	0.2%
人件費	209,127	209,753	209,863	205,870	0	205,870	▲ 1.9%	▲ 1.9%
扶助費	233,500	233,500	239,288	254,672	0	254,672	9.1%	6.4%
行政運営費	222,264	224,116	225,834	232,350	351	232,701	3.8%	3.0%
施設等整備費	240,977	242,912	244,758	234,604	14,623	249,227	2.6%	1.8%
単独事業	140,100	140,703	139,025	136,450	7,710	144,160	2.5%	3.7%
補助事業	100,877	102,209	105,733	98,154	6,913	105,067	2.8%	▲ 0.6%
公債費	186,218	186,218	193,626	182,467	0	182,467	▲ 2.0%	▲ 5.8%
繰出金	192,078	192,078	200,159	191,038	266	191,304	▲ 0.4%	▲ 4.4%
特定財源	326,532	330,231	339,494	344,996	10,820	355,816	7.7%	4.8%
国庫支出金	156,160	157,390	165,992	151,618	2,759	154,377	▲ 1.9%	▲ 7.0%
県支出金	24,071	26,309	26,916	29,053	0	29,053	10.4%	7.9%
その他	146,301	146,532	146,586	164,325	8,061	172,386	17.6%	17.6%
市債	133,945	133,945	133,945	122,927	346	123,273	▲ 8.0%	▲ 8.0%
一般財源	823,687	824,401	840,089	833,078	4,074	837,152	1.5%	▲ 0.3%
うち市税	653,222	653,222	664,765	672,262	1,683	673,945	3.2%	1.4%

【特別会計】	1,526,095	1,528,413	1,548,734	1,461,748	3,090	1,464,838	▲ 4.2%	▲ 5.4%
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	-------	-----------	--------	--------

【企業会計】	665,340	667,658	669,157	640,663	0	640,663	▲ 4.0%	▲ 4.3%
--------	---------	---------	---------	---------	---	---------	--------	--------

※平成18年度特別会計に風力発電事業費会計を設置したことに伴い、17年度の計数を整理しています。